

## 平成25年度予算要求等に向けた基本方針と具体的な要求項目例

平成 25 年 1 月 16 日  
薩 摩 川 内 市

(注)3～5の事例は、あくまでも当局が検討中のものであり、今後の議会での審議状況等によって変更される可能性が大きいことに留意。

## 1. 背景

- (1) 薩摩川内市次世代エネルギービジョン及び行動計画の策定
- (2) 本市が考えるまちの未来像の実現に向けた具体的事業の早期実施の必要性

## 2. 基本的考え方

- (1) 行動計画を踏まえた取り組み
  - (ア)行動計画中の基本的考え方を踏まえた取り組み
  - (イ)設定テーマを踏まえた特定地域における実証事業を中心とした取り組み
  - (ウ)本市としての優先分野(例:観光分野)と相乗効果を狙った取り組み
  - (エ)市民の意識向上や交流人口増加につながる取り組み
- (2) 岩切市長の将来ビジョンを踏まえた取り組み
  - (ア)次世代エネルギーの導入促進に関する取り組み
  - (イ)次世代エネルギーの産業利用に関する取り組み
- (3) 国の政策を見据えた取り組み
  - (ア)「日本再生戦略」や今後、日本経済再生本部が策定予定の成長戦略を踏まえた取り組み
  - (イ)今年度補正予算や来年度予算概算要求中の支援措置を念頭に置いた取り組み
- (4) その他
  - (ア)地域での対話の過程で得られたニーズを踏まえた取り組み
  - (イ)一定の経済性が確保できる取り組み(国の予算確保も念頭)

## 3. 具体的な要求事例(注:市長査定の結果を踏まえて記載ぶりを調整。)

- (1) スマートハウス実証事業(テーマ3関連)

市内中心部に、太陽光発電設備、燃料電池、HEMS等を備えた住宅を建設し、市内外からの見学者に開放する。

- (2) 川内駅における次世代エネルギー関連設備の導入(テーマ4、8関連)  
平成26年5月開業100周年等を見据え、本市のランドマークとしてエネルギーの地産地消を行うとともに、市民や観光客が気軽に集える場所づくりを目指す。
- (3) 甕島電気自動車レンタカー導入実証事業(テーマ8関連)  
利用者より走行ルートや距離、電気自動車乗車の感想等に関する情報を収集し、エコアイランド化に向けた検討の一助とする。なお、電気自動車は本市公用車として活用することも念頭に置く。
- (4) 地球にやさしい環境整備事業補助金(テーマ3、9関連)  
従来、住宅太陽光発電設備や電気自動車等を対象にしていたが、燃料電池や電気自動車用充電設備も対象とする。
- (5) セミナー及びシンポジウム(テーマ4関連)  
市民を対象に、本市の具体的取り組みの紹介や有識者の講演を行うとともに、関連企業の製品展示等を行い、施策の普及啓発を図る。
- (6) 次世代エネルギー推進基金の積み上げ(全テーマ)  
関連事業の円滑かつ機動的な実施のため、金額を増額する。

#### 4. 関連企業誘致等に関する事例(テーマ6関連)

来年度より、企業活動の各局面(起業～成長～成熟)に応じた支援を行うため、今年度中に関連条例の改正を実施。施策の柱は以下の3項目。

- (1) 起業家支援制度
- (2) 雇用創出産業を対象とした立地補助金制度
- (3) 本市に所縁のある人材(シニア層等)の活用等

#### 5. その他事例

- (1) 太陽光発電設備導入に向けた公共施設の屋根貸し制度(テーマ9関連)
- (2) 本市総合運動公園を活用した防災拠点整備事業(テーマ1、9等関連)

以上